

ウクライナ復興インフラ開発庁と覚書を交わしました

2月19日東京で開催された「日・ウクライナ経済復興推進会議」にて、岸田首相、ウクライナのシュミハリ首相を始め関係する方々の立会いのもと、ウクライナ復興インフラ開発庁との間で交わしたダム修復の推進及び協力関係の継続を示した覚書が披露されました。

機構は、ダム建設や管理に関する知見や経験の共有などを通じ、ウクライナの復興に向けた取組に協力してまいります。



覚書署名時の様子
金尾理事長



[提供:経団連]

国際

広報誌「水とともに」2024年度読者モニター募集

水資源機構では広報誌「水とともに」の誌面づくりに貴重なご意見をいただくため、2024年度読者モニターを募集します。



募集の要件 年4回(夏・秋・冬・春号)発行する、広報誌をご覧ください、ご感想などのアンケートにご協力いただける方。

●読者モニターを対象とする水資源機構の施設見学会などを企画する予定です。
※2022年は南摩ダム(栃木県)、2023年は豊川用水(愛知県)で開催しております。

モニター期間 2024年夏号～2025年春号

応募人数 50名程度(応募者多数の場合は抽選)

応募方法 次の事項を記載いただき、郵送、FAX、Eメールのいずれかの方法で応募先までご応募ください。



- ①お名前(ふりがな) ②性別 ③郵便番号・ご住所
- ④年齢 ⑤ご職業 ⑥お電話番号
- ⑦アンケートの提出方法(郵送・メールのいずれかを希望する方法を示してください。)
- ⑧アンケート返信用封筒の要否(郵送を希望される方のみ)

●ご提供いただいた個人情報については、本件に関するもののみ使用するものであり、厳重に取り扱うことはもとより、本人の許可なく開示・提供いたしません。

応募先 ●郵送……〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
独立行政法人水資源機構 広報課あて

●FAX……048-600-6510

●Eメール……water_koho@water.go.jp

応募締切 2024年5月8日(水)

結果のお知らせ 2024・夏号(6月発行予定)の発送をもって替えさせていただきます。

寺内ダム再生事業着手式を開催しました

寺内ダム再生事業では、現況の洪水調節容量を700万m³から800万m³に増大させるとともに、非常用洪水吐のかさ上げ等の改造を行う予定です。事業着手に当たり、2月3日にあまぎ水の文化村(福岡県朝倉市)にて、地元朝倉市と共同で着手式を開催しました。国会議員、福岡県・地元関係者の方々を招き、安全で的確な事業を願う大筒の演武が披露されました。



金尾理事長挨拶



記念撮影



秋月藩砲術 林流抱え大筒の演武

筑後川水系

吉野川下流域用水事業を承継しました

3月より国営総合農地防災事業吉野川下流域地区が吉野川下流域用水事業として水資源機構に承継されました。3月1日に中国四国農政局(岡山市)にて事業引継式が開催され、仙台中国四国農政局長から機構への期待などが述べられた後、仙台局長と富田副理事長による引継書の手交がなされました。

承継した事業を着実に実施し、また、これまで培ってきた大規模水路施設の管理技術を遺憾なく発揮し、安定的な農業用水の供給を行い地域の発展に貢献してまいります。



[引継書の手交]

仙合局長

富田副理事長

吉野川水系

今切川河口堰調節ゲート工事見学会を開催しました

旧吉野川河口堰管理所で管理している今切川河口堰は、洪水の疎通機能を確保し、塩水遡上(そじょう)の防止を図るために建設され、管理開始から48年目に入りました。

今切川河口堰のゲートは、通常、大部分が水面下で運用しているため内部に入ることには出来ませんが、15年ぶりにゲートの整備を実施するに当たり、調節ゲートの内部を実際に見ていただくための工事見学会を1月16日に開催し、報道機関を含め事業に関係する方々が参加されました。

現在、管理所では門柱及び護岸等の耐震性を確保し、大規模地震に備え施設機能の向上を図るため、令和5年度より大規模地震対策事業を実施しています。



吉野川水系

水機構ニュース



「水機構ニュース」では、水資源機構からの最新ニュースを中心に、水にまつわるさまざまな情報をお届けします。